

競争的研究資金の今後の方向について

平成18年7月

農林水産技術会議事務局
先端産業技術研究課

I 競争的研究資金とは

競争的研究資金とは、資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等（独法、公設試、大学、民間企業等）に配分する研究開発資金をいう。

（平成13年12月 総合科学技術会議「競争的資金の制度改革について（意見）」）

競争的研究資金の予算額

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
農水省	77	77	80	81	101	124	130
政府全体	2,968	3,265	3,443	3,490	3,606	4,588	4,701

(単位:億円)

II 農林水産省における競争的研究資金の概要(平成18年度)

制度(事業)名	政策課題	対象	研究期間・研究費
新技術・新分野創出のための 基礎研究推進事業 H18: 48億円(45億円)	リスクの高い 基礎研究	大学、独立行政法人、 公立試験研究機関、 民間企業等	3~5年、上限 1億円/課題 【農業・食品産業技術総合研究機構から 委託】
生物系産業創出のための異分 野融合研究支援事業 H18: 23億円(27億円)	異分野融合 研究開発型	異分野で構成される コンソーシアム(民 間・大学・独法等)	5年、上限 5,000万円/課題 【同上】
	起業化 促進型	起業を目指す大学・ 独法の研究者	2年、同 2,600万円/課題 【同上】
産学官連携による食料産業等 活性化のための新技術開発事 業 H18: 10億円(13億円)	産学官連携による 食料産業等の活 性化	大学、独法等と連携 する民間企業等	3年以内 上限原則 2,000万円/課題(補助率2/3) 原則 1,500万円/課題(補助率1/2) 【国から補助】
先端技術を活用した農林水産 研究高度化事業 H18: 49億円(38億円)	研究領域設定型研究(農林水産 施策 推進上必要な重点研究領域 に対応 した研究) ①全国領域設定型研究 1)一般型 2)リスク管理型 ②地方領域設定型研究	公立試験研究機関、 独法、大学、民間企 業、生産者等で構成 されるグループ	原則3年以内(最大5年) 【国から委託】 ①全国領域設定型研究 1)一般型 上限 5,000万円/課題 2)リスク管理型 同 3,000万円 ②地方領域設定型研究 同 2,000万円
	地域活性化研究(地域の技術シーズ の活用又は地域ニーズへの対応 を 図る実用化研究) ①地域競争型研究 ②広域ニーズ・シーズ対応型研究 ③現場連携支援実用化促進型研究		【同上】 ①地域競争型 同 1,000万円 ②広域ニーズ・シーズ 同 2,000万円 ③現場連携支援 同 1,000万円
	府省連携型研究 (他府省の基礎・基盤的研究で生 まれた技術シーズや他分野の研究 成果を活用した研究)		【同上】 同 3,000万円
	緊急課題即応型調査研究 (突発的な緊急課題に対応した短 期間の調査研究)		【同上】 研究期間は1年以内、研究費は規模等に 応じて設定

Ⅲ 競争的研究資金をめぐる状況と今後の方向について

今後の対応方針

現状の指摘

○農林水産政策を反映した競争的研究資金への展開、研究成果の社会還元強化

☆領域の設定の仕方が適切か否か。政策課題の中から重要性の高いものを選ばれているか。適切な設定過程を経ているか。

☆ 研究領域につき、政策上の重要課題をより一層反映させた上で決定して公募。
具体的には、農政上の重要施策を遂行する上で必要とされる技術とは何かを各局庁、地方農政局にそれぞれ複数求め、技術会議事務局で設定する方式とする。

☆評価委員の構成は大学・独法等の研究者が多く、科学的、技術的判断に偏重しているのではないか。
政策的意図や社会的貢献の観点を重視すべきではないか。

☆ 採択評価において科学的観点のみならず、行政的、社会的観点からも評価。
具体的には、
①応募受付時点で制度の趣旨に合致しているかの事務局スクリーニングの徹底、
②科学的観点が中心であった評価基準について、行政、社会的観点も重視した評価方式に変更、
③評価委員の構成について見直しを行う。

☆評価結果が制度運営に当たって、適切に反映されているかが不明確。

☆ 研究領域ごとに目標とするアウトカムを明示するとともに、提案者には提案書に記載を求める。採択課題は中間評価にて達成可能性を厳正に評価。可能性が低いと評価されたものは研究中止とする。

(参考資料)

研究領域（先端技術を活用した農林水産研究高度化事業）

H17 全国

- セイヨウオオマルハナバチ等の生態影響に関する研究
- 野生鳥獣の感覚特性・学習能力を考慮した効果持続性のある農作物被害防止技術の開発
- ため池等の低コスト防災対策の技術開発

H17 地方

- 北海道: ジャガイモ病虫害の簡易検出・高精度診断技術の開発
- 東北: 寒冷地・積雪下における冬春期野菜の安定栽培技術の開発
- 関東: 関東地域・露地野菜産地における降雨リスク(生育障害、作業障害)軽減技術の開発
- 北陸: 北陸特有の気象条件及び重粘土質土壌条件に即した果樹栽培技術の開発
- 東海: 鉢物及び緑化苗等の安定生産に適した生分解性ポットの評価手法及び分解コントロール手法の開発等
- 近畿: 琵琶湖・淀川流域における水稻の環境負荷低減技術の体系化と定量的効果評価モデルの開発
- 中国四国: 中山間地域の畦畔法面の省力的管理システムの開発
- 九州: 有明海における農地からの面減負荷削減のためのクリーク特性を利用した汚濁負荷削減システム技術の開発
- 沖縄: 琉球在来豚アグーの近交退化の緩和および増殖手法の確立
- 林業: タケ資源の持続的利用のための竹林類型化・総合管理システムの開発
- 水産業: ニシキゴイの高密度・多回生産技術開発

H18 全国

- 外来生物等野生動物の農林被害防止技術の開発
- 果菜類における新規コナジラミ(バイオタイプQ)等防除技術の開発
- カンパチ養殖種苗の国産化及び低コスト・低環境負荷型養殖技術の開発
- スギ雄花形成及び花粉飛散に対する対策技術の開発
- 牛白血病の低コスト高精度診断技術の開発と感染拡大防止のための飼養管理技術の開発

H18 地方

- 北海道: 酪農雑排水の人工湿地による環境保全型浄化手法の確立
- 東北: 斑点米カメムシ類の発生予察技術の高度化と斑点米被害抑制技術の開発
- 関東: 都市農業地域における新資材等を活用した野菜の省農薬・高付加価値生産技術の開発
- 北陸: 北陸特有の環境条件に即した野菜安定生産技術の開発
- 東海: 東海地域における原油価格高騰対応施設園芸技術の開発
- 近畿: 近畿圏の花とみどりを創出する環境適応性に優れた花き苗の開発
- 中国四国: 小規模移動放牧における繁殖黒毛和種の飼養管理技術の高度化と放牧地周辺水質の環境影響評価
- 九州: 北部九州におけるアスパラガスの周年供給体系技術の開発
- 沖縄: 生産法人・集落営農等の担い手を支援するさとうきび機械化システム技術の開発
- 林業: 関東中部の中山間地域の活性化のための家族経営型の特用林産物生産技術の開発
- 水産業: 日本海における急潮発生予測技術の精度向上及び定置網漁具被害防除策の確立

評価委員の構成(H17年度)

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

大学	22名
都道府県公設試	3名
民間	6名
(種苗、農薬企業、公益法人等)	

計	31名
---	-----

産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業

大学	9名
独法	5名
民間	2名
(バイオマス関係、酒造企業)	

計	16名
---	-----

新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業

大学	8名
民間	2名
(食品企業、県研究アドバイザー)	

計	10名
---	-----

生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業

大学	8名
独法	2名
民間	1名
(バイオ専門ベンチャーキャピタル)	

計	11名
---	-----